

食育推進プロジェクトの取組内容

【(社)日本種苗協会】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

平成21年度は、プロジェクト開始の初年度のため、当協会の都道府県支部の役員が中心となり、日頃から関係する小学校及び教育委員会等にプロジェクトの概要を直接説明し、取組への協力を要請した。

この結果、小学校からの反応も良くなり、実施校は全国で98校、クラス数は延べ545クラス、参加生徒数は延べ14,500人と計画を上まわる結果となった。なお、栽培品目は、春夏作でナス、秋冬作でカブを基本とし、当会会員が定期的に学校を訪問して、栽培方法に関する実習授業を行った。また、その収穫物は調理実習施設等を利用して調理し、自ら育てた野菜を食する楽しさを味わった。

学校側からも、単なる教材提供やスポット的な農作業の体験授業とは異なり、専門家による定期的な訪問指導が受けられ、栽培～収穫が成功することに対して高い評価を頂戴した。

【現状を踏まえた課題】

- ・実際の準備は10月頃からとなり、小学校側も既にカリキュラムを固めつつあったことや、食育への理解が充分でなく、立ち上げに苦労した所も見られたが、説明をつくし、農水省の後援名義も得られたことから順調に進み始めた。
- ・先生方も多忙で時間が取れず、農作物の栽培経験も無いため、栽培指導はほとんど全てを当会の会員が行った。
- ・ナスとカブについては、食育事務局が栽培マニュアルを作成し、会員に配布したが、自前による資料作成については作業負担が大きかった。(何か引用して使用できる資料があれば有難い。)

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

実施校は、お互いの理解が深まった21年度実施の小学校高学年の継続を中心としつつ、新規校の開拓にも努める。また、本来の目的である栽培から調理までの一貫した食育教育に資する。

【目標】

- ・実施校及び参加生徒数は、21年度以上を目標とする。
- ・実施時期は、春・秋の2回作を目標とし、栽培品目は特に指定しない。
- ・所要経費は、協会予算に21年度と同程度を確保する。

その他

- ・実施校は、教育委員会等からのトップダウンによる選定ではなく、顔見知りの小学校で実施したところが良い成果をあげていることを今後の参考にしたい。
- ・最初は手探りで苦労した会員が、小学校に通うにつれて関心を高め、大きなやりがいを感じているようであった。

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【（財）都市農山漁村交流活性化機構】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成21年度)】 「子ども農山漁村交流プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none">・全国コーディネート組織（受入地域と小学校のマッチング等）としての活動 登録受入地域協議会152+α（うち農水省受入モデル90協議会）※累積・ふるさと生活体験現地研修会の開催（5都市）・受入地域ガイドブックの刊行・受入体制ガイドラインの作成 【現状を踏まえた課題】 「子ども農山漁村交流プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none">・平成22年度予算で、全国コーディネート組織の活動費補助の廃止、小学校の体験活動費の国庫補助の削減などにより、プロジェクトの円滑な推進に苦慮。
平成22年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 「子ども農山漁村交流プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none">・全国コーディネート組織としての活動（補助金は無くなるが自主事業で継続）・受入地域の登録審査、データベースの管理 ・受入体制整備の支援・小学校関係者へのふるさと生活体験の普及（WEB,メルマガ等） 【目標】 「子ども農山漁村交流プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none">・平成25年には、全国2万3千小学校の1学年120万人が、全国約500地域の農山漁村で1週間程度の長期宿泊体験活動を実施する目標に向け、推進の一翼を担う。
その他

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【全国農業協同組合中央会】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

「農業体験学習全国定着化推進事業」に取り組み、新規就農の裾野の拡大のため、下記の通り農業体験学習の定着化を図った。

1. 農業体験学習に取り組む子ども達の交流の場づくり

○子どもファーム・ネット登録グループに所属している子どもたちの人数(25,621人)

○子どもファーム・ネット登録グループ数(363グループ)

○子どもファーム・ネット活動コンクール(応募件数:38県75団体183点、受賞点数5、主な受賞作品数13、入選数44)

○子どもファーム・ネット全国交流会

・参加者数300人:入選44グループから子ども149名、活動支援者107名、他来賓・審査員・報道関係者

・主な内容:幼稚園・保育園、小学生の交流会(リクリエーション)、中学生の青年・女性農業者との交流会、活動支援者(小中学校の先生等)と青年・女性農業者との交流会

<活動支援者からの特徴的な意見(小中学校の先生等)>

・本全国の様々な学校等と交流ができて、大変刺激になり、また参考になった(類似回答:37件)。

<中学生からの特徴的な意見>

・今の農業のことを知ることができ、勉強になった。(類似回答:6件)

・同じ女性の方の話を聞いて「農業ってかっこいい!」と思った。新しい発見だった

2. 農業体験学習のモデル地区の設置

○子どもの体験活動を受け入れるJAの活動への支援

支援した農業体験学習のモデル地区(86地区)について、受入れ地域や体験した子どもたちにどのようなメリット効果があったのか検証している。

3. 受け入れのための経営環境づくり啓発普及

○企画運営推進(開催日時、主な議題等)

農業体験事業の継続のために必要な情報及び効果的な企画づくりについて協議。

平成21年7月2日 JAビル 進め方の確認

平成21年11月6日 JAビル 課題の集約と分析(中間報告)

平成22年3月9日 JAビル 最終報告

○農業経営における農業体験学習受け入れについての調査研究

(主な調査事項、調査場所の名称)

農業体験事業を実施しているJAを対象にJA職員・組合員等に対するヒアリング・アンケートを実施。

○持続的農業体験学習の受入れの検討及び啓発資料作成

・啓発資料名、「農業体験学習が育む元気な地域農業・農業者（継続できる体験学習とは）」

主な配布計画・農業団体（JA・青年組織）、教育振興会等

4. キャリア教育受入れ先啓発普及

○企画運営推進（開催日時、主な議題等）

キャリア教育と農業体験を連携する上での課題および農業版キャリア教育の推進方策について協議

平成21年7月2日 JAビル 進め方の確認

平成21年11月6日 JAビル 課題の集約と分析（中間報告）

平成22年3月9日 JAビル 最終報告

○キャリア教育の受け入れについての調査 中学生を対象に農業体験事業を実施しているJAおよびキャリア・スタートウィーク受入組合員に対するヒアリング・アンケートを実施

○キャリア教育受け入れ先の検討及び啓発資料作成

・啓発資料名「農業体験学習が育てる農業の担い手・支援者 キャリア教育（職業体験）とは」

主な配布計画・農業団体（JA・青年組織）、教育振興会等

【現状を踏まえた課題】

全国子どもファーム・ネットによる農業体験活動の継続と促進、拡大。

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

この3月、22年度農水省・「農村青少年等育成事業の体験学習推進」に応募団体名「全国子どもファーム・ネット推進協議会」、応募事業テーマ「全国子どもファーム・ネットによる農業体験活動の促進」として応募申請を行った。事業実施が決定次第、協議会活動を再開する。

平成17年7月に発足した「子どもファーム・ネット」は、子どもたちの農業体験活動グループをネットワーク化し、農業体験に関する情報提供や活動交流の場を通じて、子どもたちがより深くより広く、自主的に農業への理解を深まる活動を応援することを目的として、今年度で5年目を迎え、22年2月現在、363グループとなっている。現在、社会的に「食」への関心が高まる中、全国の小・中学校、市町新、NPO、農業団体等が単なる収穫体験や農作業の体験にとどまらず、企画性の高い取り組みを進めているところであり、農業体験の壁新聞コンクールと全国交流会、ホームページ等による情報交換・情報提供を行い、活動の拡大を図る。

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【全国農業会議所】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

- ・ 都道府県農業会議事務局長会議、同農政主任者会議において事業浸透を図った。
- ・ 農業体験農園開設のための普及活動（14ヶ所）、現地指導（25ヶ所）を行い、12農園の開設（暫定値）を実現。
- ・ 「はじめてみませんか 農業体験農園・福岡研究会」（11/20）開催。
- ・ NPO法人 全国農業体験農園協会の立上げに関与。

【現状を踏まえた課題】

市町村農業委員会が主催、参画している食育に関する取り組みが、本事業の主旨にそっていないながら意識されずに実施されているケースがあり、有機的な連携を図る必要がある。

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

21年度の取り組みに加え、都道府県農業会議会長会議における浸透を図る。

【目標】

全国の農業委員会に対し、食育に関するアンケート調査を実施し、合わせて、本事業の市町村農業委員会段階におけるPR並びに主旨の浸透を図る。

その他

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【(社)日本農業法人協会】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成21年度)】 ○環境食農部会（平成21年9月に食農融和推進部会を改組）による食農教育活動の普及・推進活動として以下の活動を実施。 ・「農業法人のための食農教育マニュアル」の発行（平成21年6月） ・食農融和シンポジウムによる「教育ファームによる食農体験学習とは」の開催（平成21年10月15日、第6回グルメ&ダイニングスタイルショー秋2009） ・H20会員基礎調査による食農活動・消費者交流の取り組み状況の公表（平成21年6月）（別添参照） 【現状を踏まえた課題】 ○農業法人会員による教育ファームへ取り組み状況の調査及び普及・啓発
平成22年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 ○農業法人会員への普及・啓発活動 ・アンケートによる教育ファームへの取り組み状況の把握。 ・情報発信。 ・教育ファーム推進団体との連携の検討。 ○シンポジウム等による異業種等への普及・宣伝 【目標】 ○食農教育や教育ファームの取り組みは、農業法人会員に対し、経営の確立・発展に資するものとして、経営情報を収集・提供するとともに、啓発・普及等の活動を進めていく。
その他
○当協会は、全国の農業法人及び法人志向農家を対象として約1700会員が加盟する組織。 ○各都道府県に支部または農業法人組織が設置され、各県内の会員農業法人等を取りまとめている。

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【東北地域食育推進協議会】

これまでの取組実績及び課題
<p>【取組実績(平成21年度)】</p> <ul style="list-style-type: none">・北東北及び南東北ブロックを対象に、教育ファーム推進計画策定及び取組の課題解決に向けた意見交換会を開催（11/18 秋田市、12/1 山形市）・農政局、農政事務所による市町村への推進計画策定の働きかけ（8～12月、管内）・「教育ファーム推進事業」実施団体に対する指導等・「消費・安全対策交付金」のうち食育の取組支援メニュー説明会（2/17 仙台市） <p>【現状を踏まえた課題】</p> <p>平成21年度農林漁業体験学習の取組（教育ファーム）実態調査によると、管内市町村の74.7%（171/229）で教育ファームの取組が行われており、推進計画を策定している割合は26.2%であった。</p>
平成22年度の具体的な取組内容及び目標
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・食育月間（6月）に、教育ファームの推進のための意見交換会を各県と連携して実施予定。・食育推進基本計画の目標達成に向け、県と連携して市町村等への推進計画策定の働きかけを行う。・「消費・安全対策交付金」による教育ファームの取組を支援。 <p>【目標】</p> <p>推進計画を策定し、教育ファームの取組を行っている市町村の増加</p>
教育ファーム推進に向けた連携
<p>教育ファーム推進に関する意見交換会（6月）を県等と連携して実施するとともに、自治体や生産者団体等が構成する食育推進のための協議会等において情報提供などを行う。</p>
その他
<ul style="list-style-type: none">・東北地域食育推進協議会において、推進方策等を検討（年2回）・管内の取組事例集の作成、配付による普及促進

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【北陸ブロック教育ファーム推進協議会】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

平成21年8月19日：第4回北陸ブロック教育ファーム推進協議会
場 所：北陸農政局野町庁舎（石川県金沢市）
概 要：北陸地域における教育ファームの意義・理念と目標の決定ほか

平成22年2月1～2日：第5回北陸ブロック教育ファーム推進協議会
場 所：上越市立明治小学校及び上越市教育プラザ（新潟県上越市）
概 要：教育ファームモデル実証事業発表会見学
教育ファームの効果及び課題の分析・整理
（(社)農山漁村文化協会）
コーディネーターの育成と確保について
（長野県飯田市：CRC地域再生診療所 井上所長）
平成22年度における国及び各県の取組

【現状を踏まえた課題】

- ・ 県、市町村の推進体制
- ・ コーディネーターの育成
- ・ 技術的な支援等を行うサポーターの確保
- ・ 教育者や学校関係者の育成
- ・ 教育ファームを体験することによる効果の把握と分析
- ・ 教育ファーム活動に取り組みやすい、参加しやすい環境の整備

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

平成22年8月頃：第6回北陸ブロック教育ファーム推進協議会（予定）

【目標】

- ・ 技術的な支援を行うサポーターの確保
- ・ 今後の推進体制について

【参考】

- ・ 第6回協議会の後、中間取りまとめを行う。
- ・ 今後は全国協議会の動向を見極めながら、適宜開催する。

教育ファームの推進に向けた連携

【協議会における主要課題の議論に基づく北陸農政局の取組】

- ①平成22年3月15日：「GO!GO!教育ファーム」交流会inいしかわを開催
場 所：金沢広坂合同庁舎大会議室（石川県金沢市）
概 要： 石川県内における7つの教育ファーム取組団体が集まり、

意見交換を行った。耕地を借りる場合の問題点や財政的なこと、また作物への獣害など、様々な内容で意見交換された。

その他：平成22年度は「GO!GO!教育ファーム」交流会を北陸管内各（新潟、富山、福井）農政事務所で実施予定

②将来、教師となる学生の農作業体験機会の確保に向けた取組

第5回北陸ブロック教育ファーム推進協議会において、今後の「教育者や学校関係者の育成」策として、将来、教師となる学生に色々な体験ができる場を確保していくことを示した。現在、金沢大学（人間社会学域）をモデルとして、学生に農作業体験できる場を提供してもらうよう、石川県立大学と（財）いしかわ農業人材機構（石川県関連団体）と打ち合わせをした。

その結果と今後の取組方向については、以下のとおり。

※金沢大学の方針（考え方）

大学3年生（人間社会学域）の選択必修科目として、22年度前期（4～7月）に、15回の講義を持つ。その中に、選択制で農作業体験を7～10回程度取り入れることとし、1単位を設ける予定。

・石川県立大学との打合せ結果

22年度は試験的な取組として金沢大学と相談していく。

・（財）いしかわ農業人材機構との打合せ

機構としても協力する。4月以降の木曜日に定期的に機構の保有する圃場に通ってもらい、色々な農作物の作業を体験してもらうこととしたい。

金沢大学側とスケジュール等について相談するとともに、7月末までに収穫が行えるように、「どのような作物を育成するのか」を検討していく。

その他

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【九州地域教育ファーム推進協議会】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

「九州地域教育ファーム推進協議会」を設立し、九州地域における「教育ファームの推進方策について(仮称)」作成に向けての検討。

平成22年3月3日、第1回協議会を開催(熊本市)

協議会委員12名(有識者、農業団体、学校関係者、消費者団体、教育ファーム実践者、企業、マスコミの中より九州各県より選出)、又、九州各県庁の食育部局・農林部局・教育部局よりオブザーバーとして参加。

(協議内容)

●各県における教育ファーム推進の取組状況について、各県担当者より説明。
(農業体験活動に対する支援事業、農業体験活動を位置付けている指針・計画等、農業体験活動における教職員の資質向上をはかる取組など)

●教育ファームに係る取組と課題について、農政局より説明。
(教育ファーム推進研究会最終報告書にみる課題と現状の対応策、教育ファームの取組状況など)

●教育ファーム推進に係る課題の現状分析の手法について農政局より説明。
(教育ファームに取組む上での問題点についての学校関係者に対するアンケート、教育ファームの認識に関する意識・意向・問題点に関する消費者・生産者・流通加工業者アンケート調査、教育ファーム実践者に対する現状の問題点や解決方法についての聞き取り調査などを行うことについての提案)

※協議会では、教育ファームの推進の状況及び教育ファーム推進に係る課題・現状分析の手法に関して各委員との意見交換のあと、今後の協議会での協議スケジュールについて了承が得られた。

【現状を踏まえた課題】

教育ファーム推進に係る現状の把握・分析を行い、抽出された課題の解決に向けた検討を踏まえ、教育ファームの推進に向けた「教育ファームの推進方策について(仮称)」を作成する予定。

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

第2回協議会. 平成22年6月～7月に実施予定

(協議内容)

教育ファームの推進に係る現状の分析結果及び抽出された課題の検討。

第3回協議会. 平成22年8月～9月に実施予定

(協議内容)

「教育ファームの推進方策について(仮称)」の作成に向けた論点整理。

第4回協議会. 平成22年10月～11月に実施予定

(協議内容)

「教育ファームの推進方策について(仮称)」(案)の検討。

第5回協議会. 平成23年1月～2月に実施予定

(協議内容)

「教育ファームの推進方策について（仮称）」の決定

【目標】

平成22年度末までに「教育ファームの推進方策について（仮称）」を作成。

教育ファーム推進に向けた連携

なし

その他

なし

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【沖縄県教育ファーム推進協議会】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

1. 第2回沖縄県教育ファーム推進協議会（平成21年12月17日開催）

○主な議題等

- ・ 沖縄における教育ファームの推進について
- ・ 県内における教育ファームの事例等紹介
- ・ 教育ファームの実態調査について
- ・ 教育ファームを推進していくために
- ・ 事務局からの推進に向けての提案

2. 沖縄県と連携して、「教育ファーム」を包含した「食育推進計画」の策定を市町村に要請した。また、市町村の特性・実情に即して「教育ファーム推進計画」単独の策定についても要請を行った。具体的には5市2村において意見交換会を開催し、そのうち1市1村においては本年度中、1市においては来年度早々に食育推進計画（教育ファーム含む）の策定を予定している。

【現状を踏まえた課題】

沖縄県内の農林漁業体験学習を推進している団体や組織、活動内容、学校等を把握しデータベース化して、提供していく。

食育の取組は、健康、教育、農業の各分野に及ぶ幅広く、基本的には健康部局が食育推進計画策定の窓口になっているが、他の部局との連携に苦慮している市町村が多い。今後も、積極的に市町村に出向き教育ファームを含む「食育推進計画」策定を進める。

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

教育ファーム活動を計画的に推進するため、必要となる以下の取組みを推進する。

1. 沖縄県、市町村における推進体制

- (1) 沖縄県の推進体制：管内関係組織への働きかけをはじめ、食育や地産地消等既存の推進体制を活用した教育ファームの推進
- (2) 市町村における推進体制：体験の場となる農場等のあっせん、技術的支援、地域活動の方策等に係る検討体制の整備

2. コーディネーターの育成

地域の農業事情に精通しているJA営農支援センターの職員、県設置の食育推進ボランティア等の活用を検討するとともに、その他有効な方法を検討する。

3. 技術的な支援等を行う農林漁業者等（サポーター）の確保

教育ファームを推進するためには、作物の育成、土壌の管理等に必要な知識及び手法に関する技術的支援が不可欠である。このような知識・技術を有する指導農業者、農林漁業者や経験豊かな高齢者等を教育ファーム活動の推進に活用する。

4. 市町村における教育ファーム推進活動の把握と要請

市町村における食育に関する検討体制や推進体制において、教育ファーム活動の位置づけを把握するとともに、位置づけのない市町村に対して教育ファーム活動を盛り込むよう要請する

5. 教育ファーム活動に取り組みやすい、参加しやすい環境の整備

(1)各市町村に教育ファームの相談窓口を設置し、相談内容に応じて各担当部署に話を繋ぎ、必要に応じて県や沖縄総合事務局へ連絡を行い、可能な限り詳細に情報を提供する等の確に対応する体制を整備する。

想定される各担当部署

①活動の場が必要であるという要望については、農業委員会等

②技術的支援が必要であるという要望については、農業改良普及センター、JA 営農支援センター

(2)管内の農林漁業体験学習を推進している団体や組織、活動内容、学校等を把握しデータベース化して、提供していく。

(3)上記(1)及び(2)を通じて、各教育ファーム相談窓口及び活動主体のネットワークを構築する。

【目標】

・ 22年度 of 取組内容の円滑な実施。

・ 引き続き、「教育ファーム」を包含した「食育推進計画」の策定を要請する。また、市町村の特性・実情に即して「教育ファーム推進計画」単独の策定についても要請を行う。

教育ファーム推進に向けた連携

沖縄県、市町村、団体等とも更なる連携を図りつつ教育ファームの推進に努める。

その他

食育に関心のある行政機関、団体、個人(消費者)等をもって構成している「いちやれば食育ネット」も活用し、教育ファームを含めた食育活動を推進していく。

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【関東農政局】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

◆ 食育シンポジウム等の主な開催

(1) 平成21年度「食育月間セミナー」の開催。

食育月間に「教育ファームの効果」をテーマとして、食生活改善推進員等を対象に開催。

(関東農政局 21年6月25日、参加者137名)

(2) 第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉2009」参加事業

「教育ファームを地域に広げるために」をテーマとして、生涯学習関係者、学校教育関係者等を対象として、食育シンポジウム～五感で学ぶ農林漁業体験「教育ファーム」～を開催。

(関東農政局 21年11月2日、参加者43名)

(3) 「未来へつなげ！広げよう！茨城の食育推進連携フォーラム」の開催

市町村関係部局等、教育委員会等を対象として、食育推進計画策定の促進、教育ファームの認知度向上及び教育ファーム推進計画策定を含む取組の促進を目的に開催。

(茨城農政事務所、茨城県、茨城県教育委員会共催 22年3月5日) など

◆ 関東ブロック教育ファーム意見交換会の開催

教育ファーム推進事業協力団体、都県農政部局担当者、農政事務所担当者を参加者として、「教育ファームを広げるために」をテーマとした意見交換を実施。

(関東農政局 22年1月27日 参加者42名)

◆ 市区町村等における教育ファーム推進計画策定に向けた支援

管内市区町村に対して、教育ファーム実態調査の実施に向けて、関東農政局版の教育ファームのパンフレットを使用するなどして、教育ファーム推進計画の策定の働きかけを実施。

◆ 教育ファーム実態調査の実施

関東管内の全市区町村に対し、「教育ファーム」の取組状況を把握するために、教育ファーム実態調査を実施。(計画策定済市区町村：20年度 38市町村 → 21年度 68市町村)

◆ 大学との連携

文教大学と連携し、教育学部等の大学生の農業体験への参加に向け、学生との意見交換を開催。(関東農政局 22年3月8日 学生7名、及びNPO法人オリザネット)

◆ 消費者の部屋特別展示の実施

(1) 食育の推進「食育！～もっと知って実践しよう！～」をテーマとして、教育ファームの概要をパネルやパンフレットで紹介。(関東農政局 食育月間：6月1日～6月30日)

(2) 『「教育ファーム」～五感で学ぶ農林漁業体験～』をテーマとしてパネル展示を実施。

・子どもたちにホンモノ体験の場を提供する「教育ファーム」の取組を広げていくため、その概要や管内の教育ファームの取組事例を紹介。(関東農政局10月13日～11月6日)

◆ 食や農業に関する体験活動等を受け入れていただける生産者や食育関係団体等の関東農政局ホームページでの公表の実施。

◆ 各農政事務所等における「教育ファーム意見交換会」の実施。

地方公共団体や農業団体等と連携し、「教育ファーム」の指導者となる農林漁業者の方への周知方法等、「教育ファーム」の推進方策についての意見交換の実施。

◆ その他

・につぼん食育推進事業「教育ファーム推進事業」の事業実施主体である(社)農山漁村文化協会が主催する「関東ブロック教育ファーム研修会」に協力。

<p>(21年6月5日、6月10日、11月9日、11月10日に開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東ブロック先進的農村女性交流交換会において、「教育ファーム」の周知を図るとともに、教育ファームの指導者としての協力の要請を行った。(21年8月27日) ・この他、各農政事務所において「教育ファーム」に関するセミナー等を開催するなど、教育ファームの普及・啓発を積極的に実施。 <p>【現状を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育ファームの更なる周知と理解の促進
<p>平成22年度の具体的な取組内容及び目標</p>
<p>※ 平成21年度関東農政局行動計画より</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「教育ファーム」をはじめとする農業等の体験活動等を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体、関係団体等が実施する農林漁業体験等の取組を支援 ・食や農業に関する体験活動等を受け入れていただける生産者や食育関係団体等の拡充及びホームページ等を通じた公表 ・市区町村等における教育ファーム推進計画策定に向けた支援 ・地方公共団体や農業団体等と連携し、「教育ファーム」の指導者となる農林漁業者の方への周知方法等、「教育ファーム」の推進方策についての意見交換の実施。 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育ファーム推進のための計画がある市町村数の増加
<p>教育ファーム推進に向けた連携（予定）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 関東ブロック教育ファーム意見交換会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・教育ファーム推進事業協力団体、都県農政部局担当者等と連携し、管内の教育ファームの推進に向けた意見交換を行っていく予定。 ◆ 市区町村等における教育ファーム推進計画策定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・管内市区町村に対しては、来年度も引き続き、教育ファーム推進計画策定の働きかけを実施するとともに、計画策定に向けたアドバイス等を行っていく予定。 ◆ 農林漁業者、教育関係者等各分野の関係者との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20、21年度教育ファーム推進事業協力団体等をはじめとする関係団体と連携し、教育ファーム推進に向けた意見交換会の実施、大学生の農業体験への参加等に向けた検討（予定） ・教育ファーム推進事業協力団体等の関東地域食育推進ネットワークへの参加の働きかけ（予定） ◆ 消費者の部屋特別展示の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・食育月間では、「教育ファーム」の定義や概要等をパネルやパンフレットで紹介（予定）
<p>その他</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 埼玉県では、「埼玉県みどりの学校ファーム」を推進しており、県内の全ての小中学校において学校ファームが設置されることを目指している。現時点では、推進方針及び推進マニュアルが策定されており、市町村における教育ファームの取り組みが活発になると考えられる。また、さいたま市(政令指定都市)では、「学校教育ファーム」を推進することとしており、24年度末までに全ての小中学校で実施することとしている。 ○ 山梨県においては、教育ファームの取組を「やまなし食育推進計画」「やまなし農業ルネサンス大綱」に位置づけ推進している。

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【東海農政局】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成21年度)】

平成21年6月 教育ファームスタディinとうかい (80名参加)

- ・取組推進に向けた魅力的なメニュー作りのための勉強会。ネットワーク化に向け関連団体、自治体の意向を聞く。

平成21年10月～11月 現地検討会 (12～20名参加) ※岐阜農政事務所主催

- ・自治体等関係者による教育ファーム推進事業の体験中の現地調査。調査後は地域における関係者の連携について討議。

平成22年2月 食育推進のための意見交換会 (20名参加) ※三重農政事務所地域第一課主催

- ・管内の教育ファーム関係者、自治体担当者による意見交換会。

平成22年3月 教育ファームスタディinとうかい (80名参加)

- ・COP10関連の勉強会と教育ファーム推進事業の実績報告会。ネットワーク規約の素案を提示し意向を聞く。

平成22年3月 現地検討会 (20名参加予定) ※岐阜農政事務所主催

【現状を踏まえた課題】

- ・「教育ファームの認証制度」等について、取組をしている団体より要望がある
- ・今後の勉強会（教育ファームスタディinとうかい）の開催に当たり、参加者を飽きさせない情報提供等が必要
- ・教育ファーム取組団体等の様々な成り立ちや意向を含めたネットワーク化
- ・教育ファーム活動への個人の参加希望者や、連携を希望する企業等への対応の充実
- ・特に学校関係者のネットワーク参画について関係者の希望が多い反面、取組そのものの継続性の確保や参画が非常に困難

平成22年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

教育ファーム勉強会等の開催

→実践者対象

- ・教育ファーム推進全国協議会の開催等を受け、地域における関係者のネットワークづくりを目的に管内教育ファーム関係者を対象に開催

→参加（見込）者対象

- ・教育ファーム実践団体のデモンストレーション（生き物調査や調理体験など）

→連携希望者等対象

- ・企業・参加向け教育ファーム紹介シート（素案作成済）の作成。概要の他、連携についての考え方や連絡先を記載。

【目標】

教育ファームネットワーク（仮称）の本格的運営

- ・別紙：教育ファームネットワーク（案）参照

教育ファーム推進に向けた連携

→当局で取り組むこと

- ・紹介シートを活用した、教育ファーム活動への個人の参加希望者や、連携を希望する企業等への対応
- ・教育ファームネットワーク（仮称）加入団体の個別の活動について、ネットワーク内外への情報発信
- ・団体間等の「出会いの場」づくり

→全国協議会において実施または検討をお願いしたいこと

- ・「教育ファームの認証制度」等について、簡素な登録からでも良いので始められないか。真剣に取り組んでいる団体ほど「教育ファーム」と名乗ることへの根拠や誇りを求めている。

→全国協議会においてお聞きしたいこと

- ・学校関係者のネットワークへの参画、個別の取組の継続性確保の事例、解決策
- ・教育ファーム活動への個人の参加希望者や、連携を希望する企業等への対応状況

別紙

平成22年3月1日に開催された「教育ファームスタディinとうかい」において、東海農政局より規約の素案を以下の通り示し、①ネットワークの名称、②規約についての意見、③修正・追加に対する希望について参加者にアンケートで回答を求めた。アンケート結果を踏まえ規約を作成することとしている。

教育ファームネットワーク(案)

『体験』のこちら側へようこそ。

その主旨

「教育ファーム」は、農業、漁業、林業を生業としている人などとともに、作物を育て、食べるまでなどの、一連の体験をする「農林漁業体験」のひとつの取り組みです。

食卓を飾る食べ物が生まれる場所に通り、そこに居る人々と交わり、動植物に触れ合うことで、わたしたちと自然との関係や、食にかかわる人たちへの理解を深めることを目的とします。

その活動は、参加者が「体験の受け手」であるだけでなく、生産者と参加者が交流し、理解を深め、そこに関わる人たちすべてが「目に見えないもの」を受け取り合える、時にはそんな関係をも作り出せる力を持ちます。

わたしたちの教育ファームのネットワークは、この「教育ファーム」の活動を行う主体が、体験メニューを含めその活動の質を高めることで、「教育ファーム」の活動が継続して行われ、各々の主体が、ネットワーク内外と繋がりを広げるための活動を行います。

その取組

1. 農政局はネットワークのメンバーに以下の情報提供等を行います。

教育ファーム推進全国協議会等をはじめとした施策、関連する各種イベント、各地の取組事例、その他教育ファーム推進に資する情報

2. ネットワークのメンバーは必要に応じネットワークに対し以下の情報提供等を行います。

教育ファーム体験活動等に関する活動状況・予定、ネットワーク加入者に対する提案

3. ネットワーク内での連携した活動を実施します。

各種イベント時の協力、展示ブースの設置、各種の資料提供等について、相法の合意に基づく連携した活動

4. ネットワークメンバー相互の交流の場を提供します。

勉強会、現地検討会などの開催

5. ネットワークからは外部へ以下の情報発信を行います。

2において提供された情報等について、農政局ホームページ、メールマガジン等により発信

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【協議会名：近畿農政局】

<p>これまでの取組実績及び課題</p> <p>【取組実績(平成21年度)】</p> <p>① 教育ファーム推進計画を策定していない市町村に対し、食育推進計画の策定意向、教育ファームの認識状況、教育ファーム推進計画の策定意向、管内における農業体験の状況等を調査。市町村における計画策定に向けた働きかけに活用。（管内168市町村）</p> <p>② 4府県（京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）において、府県と連携し教育ファーム推進に向けた勉強会を開催。（4勉強会合計約230名が参加。）</p> <p>③ 概算要求時に府県等食育事業等担当者会議を開催（全府県、全政令市（大阪市を除く）が参加。）し、教育ファームを推進するための交付金を説明。また、概算決定後、各府県をまわり（管内全府県に実施。）交付金事業の内容を再度説明。</p> <p>④ 京都府と連携し、京都府内市町村食育担当課長会議において、教育ファーム推進計画策定の推進を依頼。（京都府下20市町村が参加。）</p> <p>⑤ 食育推進計画未作成の市町村に対し、教育ファームに係る計画を盛り込んだ食育推進計画の策定を働きかけ。（192市町村に延312回実施。）</p> <p>⑥ 近畿農政局独自の取組である「五感体験型食育実践支援」として、小学校・保育園における農業体験を中心とした取組を支援。（管内10小学校、1保育園で実施。）</p> <p>⑦ 出張講座において教育ファームの効果などを説明。（管内のべ約7,600名が参加。）</p> <p>【現状を踏まえた課題】</p> <p>① 教育ファームの効果、メリットの認知度が低い。</p> <p>② 指導者がいなかったり、実施場所が近くにない。</p> <p>③ 取組の進め方や、指導方法がわからない。</p> <p>④ 生産者等と実施希望者のマッチングが必要。</p>
<p>平成22年度の具体的な取組内容及び目標</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">近畿農政局の横断的な取組の一つとして推進活動を実施。
<p>教育ファーム推進に向けた連携</p> <ul style="list-style-type: none">府縣市町村、教育機関、企業・団体、実践者等の参画を呼びかけ推進活動を実施。
<p>その他</p>

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【中国四国農政局】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成21年度)】 (1) 「教育ファーム意見交換会」を管内8県で開催(参考1) (2) 「食育及び教育ファームに関するアンケート調査」を実施(3,218名:参考2) (3) 取組の連携状況など具体的な取組内容を整理(約360) (4) 県・市町村に対して「教育ファーム推進計画」策定の働きかけを実施 (「交付金」の県担当者説明会を開催(2月8日)) (5) 「教育ファーム推進事業」協力団体等の取組(25事例)を農政局HP及びメルマガで紹介
【現状を踏まえた課題】 「教育ファーム意見交換会」及び「管内の取組事例調査」等から課題を抽出。 (1) 教育ファームの取組拡大、名称の普及、取組み効果のPRが必要 食育の取組で大切なこととして「農林水産業・食品産業に対する理解」と答えた人は11%のみ。 (2) 熱心な生産者(JA含)や教諭による取組は見られるが面的な広がりが弱い 多くの小学校では、生産者と個人的な繋がりの中で取組みを実施しており、取組みの継続には不安がある。また他の小学校がどのような取組を行っているのか関心が有っても聞く機会が少ない。 (3) 市町村の「教育ファーム推進計画」の策定推進
平成22年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 「教育ファーム」等に関する情報の提供・発信や関係者間の連携を促すことにより、地域における取組が継続的に実施される環境を整備する。 (1) 「教育ファーム推進ブロック協議会」の設立 実際に教育ファームに関係する者が有益な情報を共有し又それによって各地域(現地)での教育ファーム推進の機運を高める組織であることが必要。 (2) 「教育ファーム意見交換会や研修会」の開催 食育に関心のある者等が「交流・情報交換する場」を提供し取組の質の向上を促す又取組みの課題等について検討する。 (3) 県・市町村に「教育ファーム推進計画」策定に必要な情報を提供。あわせて、県・市町村に「交付金」活用の働きかけを実施 (4) 管内の優良な取組事例の紹介(局HP、食育ネットメルマガ)
【目標】 推進計画を策定し、教育ファームの取組を行っている市町村の増加 (参考:22年2月末の策定数45(管内の22%))
教育ファーム推進に向けた連携 「教育ファーム意見交換会」を引き続き県等と連携し開催することで、市町村、生産者団体及び実践者等に有益な情報を提供する。また、市町村の推進計画策定を促す。
その他
【添付資料】 (参考1) 平成21年度「教育ファーム意見交換会」開催概要及び主な意見 (参考2) 平成21年度パネル展等における「食育」アンケート結果(3,218名)

教育ファーム（農林漁業体験）の取組内容

【北海道農政事務所】

<p>これまでの取組実績及び課題</p> <p>【取組実績(平成21年度)】</p> <p>北海道では、食育推進計画を昨年12月に改訂し、その推進を図るため、平成22年度夏ごろまでに、新たに「食育推進協議会(仮称)」を立ち上げるとしており、さらには平成22年度中に各支庁段階においても、同協議会を立ち上げるとしているところ。このことから、当事務所としては、単独で「教育ファーム推進協議会」を立ち上げるのではなく、同協議会の全道ネットワークを活用して教育ファームの推進を図りたいと考えている。</p> <p>しかしながら、同協議会はまだ構想段階であることや、当事務所と北海道との協議が進んでいないことなどを踏まえ、当事務所では、教育ファームの推進に向けた情報の一元的な提供として、ホームページで各種情報(取組団体情報や計画策定情報など)を発信している。</p> <p>【現状を踏まえた課題】</p> <p>北海道では、教育ファームと類似する施策「食育ファーム」を推進しているため、「教育ファーム」の推進を図ることは難しいのが実態である。このことから、北海道との協議がどのように進むのかは不透明であり、「教育ファーム」の考え方をどこまで位置づけられるのかが課題である。</p>
<p>平成22年度の具体的な取組内容及び目標</p> <p>【取組内容】</p> <p>①前述した北海道が設置予定の協議会によって教育ファームの推進が図られるべく、引き続き北海道との協議を進める。</p> <p>②当事務所(教育ファーム)ホームページの充実を図り、教育ファームの一元的な情報発信を一層進めるとともに、同ホームページの認知度を高めるため、各種媒体を用い、積極的な情報発信に努める。</p> <p>③市町村に対し教育ファーム推進(みなし含む)計画の策定を促すとともに、地域における教育ファーム推進の機運を醸成するため、道内各地で説明会等を開催する。</p> <p>【目標】</p> <p>①同協議会の中で、「教育ファームの推進」が、明確に位置づけられること。 (可能であれば「教育ファーム推進部会」的なものを立ち上げること)</p> <p>②関係者から「教育ファーム情報＝北海道農政事務所」と認識されること。</p> <p>③市町村の教育ファーム推進(みなし含む)計画策定に寄与すること。</p>
<p>教育ファーム推進に向けた連携</p> <ul style="list-style-type: none">・道内の教育ファーム関係者の多数は、北海道の食育に関する検討会、協議会等に参画しているため、別立てに連携の場を設けることは、あまり望ましくないと考える。・北海道は広域のため、ネットワーク構築を目的に関係団体等に集まってもらうことは、経費及び時間ともに現実的には難しいと思われる。
<p>その他</p>

